

daily コラム

2009年9月7日(月)

〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-18-3-5F

㈱メディカル保険サービス TEL 03-6808-1441 FAX 03-6808-1442

Email: info@medical-hoken.com

民主党政権で税制は？

第45回衆議院議員総選挙において、民主党が306議席を獲得し、新たに政権を担うこととなりました。

民主党は、マニフェストにおいて税制について公約を掲げていますので、いくつか見てみましょう

年末調整選択制度の導入

給与所得者についても確定申告を原則とし、年末調整も選択できる制度が導入されます。

年金課税の見直し

「公的年金等控除」は平成16年度改正以前の状態に戻され、廃止された「老年者控除」は復活します(ただし、所得制限あり)。

住宅ローン減税

バリアフリー化や省エネなどの社会ニーズの高い分野に対して重点的な負担軽減策が講じられるとともに、自らの資金で住宅を新築・購入した場合でも、住宅ローン減税と同程度の負担軽減を受けることができる制度(投資減税)が創設されます。

保険料控除

生損保の保険料控除については、社会保障制度を補完する遺族・医療・介護・老後(年金)といった保険商品に対応した、新しい保険料控除制度を創設、所得控除限度

額が所得税において15万円程度に引き上げられます。

給付付き税額控除

生活保護などの社会保障制度の見直しと合わせて、次の控除の導入が検討されます。

- (1)基礎控除に替わり「低所得者に対する生活支援を行う給付付き税額控除」
- (2)消費税の逆進性緩和対策として、基礎的な消費支出にかかる消費税相当額を一律に税額控除し、控除しきれない部分については給付をする「給付付き消費税額控除」
- (3)就労への動機付けのため、就労時間の伸びに合わせて「給付付き税額控除」の額を増額させ、就労による収入以上に実収入が大きく伸びる形で「就労を促進する給付付き税額控除」

これとともに、配偶者控除などの諸控除が見直され、また、税と社会保障に共通の番号制度の導入が前提とされます。

法人税

中小企業に係る法人税の軽減税率は、現行の18%から11%とされます。「一人オーナー会社(特殊支配同族会社)」の役員給与に対する損金不算入措置は廃止されます。

